



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告 (建設工事)

招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示
- 随意契約に関する公示の変更
- 随意契約に関する公示の訂正

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 24 日

支出負担行為担当官

総務省統計局長 岩佐 哲也

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和 7 年国勢調査基本単位区境界データの整備業務の請負 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 仕様書のとおり
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 入札金額は、予定総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度総務省競争参加資格 (全省庁統一資格) 関東・甲信越地域の「役務の提供等」の写真・製図又は情報処理において A、B 又は C の等級に格付けされた者であること。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
- (5) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載されている各種書類を令和 7 年 7 月 22 日午後 4 時までに、4(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省第二庁舎 総務省統計局総務課支出負担行為係 電話03-5273-1122
E-Mail g-futankoui@soumu.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 政府電子調達 (G E P S) H P の「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 4 日午前11時 総務省第二庁舎 1 階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記 4(1)へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
- (4) 入札書等の受領期限 令和 7 年 7 月 22 日午後 4 時迄
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 1 日午後 3 時 総務省第二庁舎 1 階105号室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 契約書の作成の要否 要
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be Required : Maintenance Business of the boundary data of basic unit blocks for the 2025 Population Census 1 set.
- (4) Delivery period : As the specification.
- (5) Delivery place : As the specification.
- (6) Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B or Grade C qualification that is “photograph and drawing” or “Information processing” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
- (8) Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 22 July, 2025.
- (9) Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19-1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162-8668 Japan TEL 03-5273-1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第158号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71
- (2) 購入等件名及び数量 法務省固有のG S S ネットワーク (vNx) 整備に係る役務作業の請負 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和7年10月31日
- (5) 履行場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第二係 高野 裕一 電話03—3580—4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月31日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月1日14時00分 法務省大臣官房会計課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.

- (2) Classification of the products to be procured : 71
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Contracting for services related to the development of the Ministry of Justice's own GSS network 1 set
- (4) Fulfillment period : 31 October 2025
- (5) Fulfillment place : The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A, B or C "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM 31 July 2025
- (8) Contact point for the notice : TAKANO Yuichi, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

支出負担行為担当官

厚生労働省年金局事業企画課長 樋口 俊宏

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 年金記録の訂正請求事蹟システムの更改に係る構築及び賃貸借・運用保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び調達仕様書による
- (4) 履行期間 契約締結日から令和12年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本入札は電子調達システムで行う。原則、入札は電子入札によること。ただし、電子調達システムを導入中であり、本入札に間に合わない場合、商号若しくは名称、所在地又は代表者の変更により、I Cカードの発行の申請を予定又は申請中の場合、システム障害の場合等により、電子調達システムにより難い者は、書面により申し出て当課が認めた場合に限り、紙による入札を認める。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省年金局事業企画課会計室 契約係 日高 亮 電話03-5253-1111 内線3550 メールアドレス：nenkin-keiyaku@mhlw.go.jp
※入札説明書は、電子調達システムから入手すること。
- (2) 入札説明会 令和7年7月9日11時00分 オンライン形式での開催を予定。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月15日11時00分
- (4) 開札の日時 令和7年8月25日11時00分
※原則、立会方式の開札を実施しない。開札の結果は、電子調達システムの落札通知書又は担当者から電話、メールにて通知する。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を実施できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Higuchi Toshihiro, Director of Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Construction, lease, operation and maintenance service / of the renewal of Correction Request vestige system of pension records system, 1 set
- (4) Fulfillment period : From date of contract to March 31, 2030
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade “A” or “B” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour

and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

- ④ are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
- ⑤ prove to have no false statement in tendering documents
- ⑥ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 11 : 00 August 15, 2025
- (8) Contact point for the notice : Hidaka Ryou, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-8916 TEL 03-5253-1111 ext. 3550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官(経理)

須田 亘

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 農林水産統計システムの水稻作況調査プログラム及び畜産統計調査プログラム修正業務 一式(電子入札方式・電子契約方式対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月24日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類(以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金

額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 電子調達システム(GEP S)の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4 入札書の提出方法及び場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第2係 三谷綾太郎 電話03-3591-6753

- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (4) 入札説明会は実施しない。
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 18 日午前 11 時
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 4 日午後 2 時 農林水産省大臣官房予算課入札室
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると

- 認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Modification of the Programmes of Rice Crop Statistical Survey and Statistics on Livestock in the Agriculture, Forestry and Fisheries Statistics System 1 set
- (4) Fulfillment period: 24 March, 2026
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade "A" or "B" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender: 11:00 A.M., 18 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: MITANI Ryotaro Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8950 Japan. TEL 03-3591-6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 24 日

支出負担行為担当官

中小企業庁長官官房総務課長 貴田 仁郎

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27

(2) 購入等特定役務及び数量 令和 7 年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（地域経済分析システム（RE S A S）観光マップの充実化に向けたフィジビリティ・スタディ事業）一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

- (4) 履行期限 令和 8 年 3 月 31 日

- (5) 履行場所 当省の指定する場所。

- (6) 入札方法 入札金額は上記 1 (2) に関する総価で行う。

なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 令和 7・8・9 年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (4) 過去 3 年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8912 東京都千代田区霞が関 1-3-1 中小企業庁事業環境部企画課調査室 降矢 千秋 電話 03-3501-1764（ダイヤルイン）

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 2 日 14 時 00 分 「Microsoft Teams」を用いて行う。
- (3) 提案書等・入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 12 日 12 時 00 分（郵送による場合は必着のこと。）

- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 14 日 15 時 00 分 経済産業省別館 6 階 623-F 会議室

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札の無効 入札心得第 11 条に該当する入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 入札心得第 14 条から第 16 条に基づき落札者を決定する。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIDA Jiro, Director of Policy Planning and Coordination Division, Commissioner's Secretariat, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry.
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Update for the Regional Economy and Society Analyzing System, one set
- (4) Fulfillment period : by as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place : Research Office, Business Environment Department, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Have Grade 「A」 or 「B」 or 「C」 in the development of in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
 - ③ Are not the subject of (a)an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b)an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c)an order disqualifying

them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

- ④ The applicant must not have had a contract with METI terminated within the past three years due to inadequate information management.
- (7) Time-limit for tender : 12:00 12th August 2025
- (8) Contact point for the notice : FURIYA Chiaki, Research Office, Business Environment Department, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8912 JAPAN TEL 03—3501—1764

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月24日

支出負担行為担当官

国土地理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達件名及び数量 位置情報インフラの強化（精密暦解析装置の更新）一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月6日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等納入に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者）であること。
- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書等を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (7) 仕様書第17条で指定する条件に適合することを証明した者であること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒305—0811 茨城県つくば市北郷1番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話029—864—4361

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書等の交付場所及び交付方法 入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記(1)の問い合わせ先まで連絡すること。
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年7月11日16時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月6日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月7日11時30分 国土交通省国土地理院入札室
- 4 その他
 - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な証明書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。本案件は、契約手続を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Satoshi, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Resilience of location-based infrastructure (Updating equipment for analysis of GNSS ephemeris) , 1 set
- (4) Delivery period : 6 March, 2026
- (5) Delivery place : as in the bid manual
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A or B on “sale of product” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027.
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
 - ④ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑤ not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑥ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
 - ⑦ the person who conform to the conditions stipulated in Article 17 of the specifications

- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 11 July, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 6, August, 2025
- (9) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 6 月 24 日
支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発会計第 15 号 (No.15)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量
モノクロレーザープリンタ40式外の借入及び保守（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和 7 年 12 月 1 日から令和 11 年 6 月 30 日まで
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和 07・08・09 年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、A、B、C 又は D の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
 - (4) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
 - (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北 8 条西 2 丁目
北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ
仲河 篤 電話 011—709—2311 内線 5832
 - (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記 3 (1) の問い合わせ先と同じ。
 - (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記 3 (1) に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 7 月 25 日 12 時 00 分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 26 日 12 時 00 分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 28 日 10 時 00 分 北海道開発局 15 階入札公示室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記 3 (2) に示す URL に提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本入札公告等にした競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: Printer: 40 sets and other equipments
- (4) Lease period: From 1 December 2025 through 30 June 2029
- (5) Lease place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 25 July 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 p.m. 26 August 2025
- (9) Contact point for the notice: NAKAGAWA Atsushi, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-8511, Japan TEL 011-709-2311 ext. 5832

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

支出負担行為担当官

北海道開発局函館開発建設部長 赤川 裕志

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発函館第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 監督測量船おおみずなぎ定期整備 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年2月13日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒040-8501 北海道函館市大川町1番27号
北海道開発局函館開発建設部契約課上席専門官 齊藤 泰隆 電話0138-42-7525
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年7月25日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年8月26日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日14時00分 北海道開発局函館開発建設部1階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(申請書等)を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: AKAGAWA Hiroshi, Director of Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Periodic maintenance for ship of supervising survey vessel Oomizunagi 1 set
- (4) Fulfillment period: 13 February 2026
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation specifications for a public announcement
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 25 July 2025
- (8) Time limit for tender: 4:00 p.m. 26 August 2025
- (9) Contact point for the notice: SAITOU Yasutaka, Senior Officer, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—27, Okawacho, Hakodate, Hokkaido, 040—8501, Japan TEL 0138—42—7525

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

支出負担行為担当官

北海道開発局旭川開発建設部長 半谷 敬幸

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発旭川第14号 (No.14)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び納入予定数量
凍結防止剤 (塩化ナトリウム) 3,500 t 購入 (単価契約) (電子入札対象案件)
- ※納入予定数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、納入数量を保証するものではない。

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年3月31日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、契約希望単価に納入予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一)「物品の販売」において、A、B又はCの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒078—8513 北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号 北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官 中西 麻美 電話0166—32—1509
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する (入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年7月25日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年8月19日14時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日14時00分 北海道開発局旭川開発建設部第2会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (申請書等) を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HANYA Takayuki, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 3,500 t, Solid de-icing agents (Sodium Chloride) Attention: as the scheduled supply of Solid de-icing agents is the expected quantity based on the past record of supplies, it does not guarantee the actual supplied amount

(4) Delivery period: From 1 October 2025 through 31 March 2026

(5) Delivery place: As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 p.m. 25 July 2025

(8) Time limit for tender: 2:00 p.m. 19 August 2025

(9) Contact point for the notice: NAKANISHI Asami, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1-3-3-15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078-8513, Japan TEL 0166-32-1509

○開発旭川第15号 (No.15)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 共有サーバ8台の借入及び保守(単価契約)(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 開発旭川第14号の1(3)に同じ。
- (4) 借入期間 令和7年10月1日から令和11年9月30日まで
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、契約希望単価に予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 開発旭川第14号の2(1)に同じ。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 開発旭川第14号の2(3)に同じ。
- (4) 当該借入物品についての仕様書等を提出し、かつ、当局の示す仕様と合致している者であること。
- (5) 当該借入物品に対し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6)～(9) 開発旭川第14号の2(4)～(7)に同じ。

3 入札書の提出場所等

- (1)～(3) 開発旭川第14号の3(1)～(3)に同じ。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年7月25日16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年8月26日14時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日14時00分 北海道開発局旭川開発建設部第2会議室

4 その他

- (1)～(5) 開発旭川第14号の4(1)～(5)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7)～(9) 開発旭川第14号の4(7)～(9)に同じ。

5 Summary

- (1) The same with the notice above (No. 14)
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: 8 Shared server systems
- (4) Lease period: From 1 October 2025 through 30 September 2029
- (5) Lease place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① The same with the notice above (No. 14)
 - ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

- ③ submit specifications concerned with products, and have proven that it matches the specifications of the authorities
- ④ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
- ⑤～⑦ The same with the notice above (No. 14③～⑤)
- (7) The same with the notice above (No. 14)
- (8) Time limit for tender: 2:00 p.m. 26 August 2025
- (9) The same with the notice above (No. 14)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月24日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長 佐藤 徹
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01
○開発室蘭第6号 (No.6)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
 - (2) 購入等件名及び数量
 - ① 映像蓄積装置購入及び据付調整 一式 (電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
 - ② 光伝送装置外購入及び据付調整 一式 (電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
 - (4) 納入期限 令和8年2月27日まで
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
 - (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
 - (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
 - (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒051-8524 北海道室蘭市入江町1番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官 柳田 誠一 電話0143-25-7024
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
 - (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)

- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年7月25日12時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年8月26日16時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日10時00分 北海道開発局室蘭開発建設部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(申請書等)を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格

- の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
 - (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the products to be procured: 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
 - ① 1 set of Video Storage Equipment
 - ② 1 set of Optical Communication Equipment
 - (4) Delivery period: 27 February 2026
 - (5) Delivery place: As in the tender documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 25 July 2025
- (8) Time limit for tender: 4:00 p.m. 26 August 2025
- (9) Contact point for the notice: YANA-GIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1-14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051-8524, Japan TEL 0143-25-7024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月24日

支出負担行為担当官

東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第192号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達等件名及び数量 成田国際空港ACTS調整作業
- (3) 履行場所 成田空港事務所
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌平日から令和8年1月30日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から5年経過しない者でないこと。
- (5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。
- (10) 業務実施体制に関する要件
 - ① 契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。
 - ② 実施体制（責任者、品質管理体制）を明示できること。
- (11) 業務実績 ACTS装置調整作業又は下記の作業の実績を有する者であること。
航空交通管制業務に係る航空交通管制情報処理システム等（※）におけるホストコンピュータ（メインフレーム、サーバ）の調整作業

※航空交通管制情報処理システム等とは、飛行情報管理システム、航空路レーダー情報処理システム、ターミナルレーダー情報処理システム、ターミナルアルファニューメリック表示システム、洋上管制データ表示システム、空域管理システム、航空交通流管理システムをいう。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒102-0074 東京都千代田区九段南1-1-15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL 03-6880-1505
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和7年7月24日17時00分までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-240202-02.pdf
 - (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和7年7月24日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年7月25日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年8月21日16時00分まで。
 - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年8月21日までに必着。
 - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年8月22日10時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年8月22日10時00分 東京航空局総務部契約課

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてことがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Subject matter of the contract: Narita International Airport Aerodrome Control Training System adjustment services
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. July 25, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. August 21, 2025
 - ② By tenders should be brought with: 10:00 A.M. August 22, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102—0074 Japan TEL 03—6880—1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量
防災系無線LAN装置製造据付 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA、B又はC等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (8) 当該製造物品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所

① 電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ② 〒980—8602 仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022—225—2171（内線2516）

電子メールアドレス

thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年7月25日16時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年8月26日16時00分

- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日10時00分 東北地方整備局入札室

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau

(2) Classification of the services to be procured: 14

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Information transmission equipment 1 Set

(4) Delivery period: 19 March, 2026

(5) Delivery place: As shown in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B or C on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Have proven to have actually delivered the products concerned

(7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 25 July, 2025

(8) Time-limit for tender: 16:00 26 August, 2025

(9) Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 調達件名及び数量

R7-R11幅広電子複写機賃貸借及び保守一括調達 一式 (電子入札対象案件)

(3) 調達内容 入札説明書による。

(4) 借入期間 令和7年10月1日から令和11年9月30日まで。

(5) 借入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額【月額】を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

(7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類 (以下「申請書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格)「役務の提供等」のA等級に格付けされた、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です。

(3) 会社更生法 (平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者 (競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)であること。

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 平成27年度以降公告日までに幅広電子複写機賃貸借契約の履行実績を有することを証明した者であること。

(6) アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

アフターサービス・メンテナンスの体制とは、故障等の障害時に発注者の要請に応じて修理・調整及び部品交換等の復旧対応を迅速に行うことが可能である体制をいう。

(7) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

(8) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (ICカード)を取得していること。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(10) 入札説明書の交付を下記3(3)の交付方法により、直接受けた者であること。

3 入札書及び申請書等の提出場所等

(1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係 伊藤 海月 (内線2538) 電話092-476-3509

(2) 入札説明書の交付期間 令和7年6月24日から令和7年7月25日まで

(3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記3(1)に問い合わせること。

(4) 電子調達システムのURL <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(5) 電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限 令和7年7月25日17時00分

(6) 電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限 令和7年8月18日17時00分

(7) 開札の日時及び場所 令和7年8月19日10時00分 国土交通省九州地方整備局入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記3(5)に示す提出期限までにこれを上記3(4)に示すURLに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記3(5)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ③ 上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- ④ 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
- (6) 契約書の作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結するときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
- なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: Electronic wide-type copying machine included maintenance, 1 set
- (4) Lease period: From 1 October, 2025 through 30 September, 2029
- (5) Lease place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A on “offer of services” in Kyushu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

- ④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ⑤ be the person who proved that there is a performance in the bid manual
- ⑥ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products
- ⑦ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑧ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑨ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 17:00 25 July, 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 18 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: ITO Mizuki Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka City, Fukuoka 812-0013 Japan, TEL 092-476-3509 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月24日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水 和彦

- ◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 3
- (2) 購入等件名及び数量
ジャディانس錠10mg (10mg, 100錠)
1,082個
- なお、数量については、現時点での数量であり、変更することがある。
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期間 上記1(2)契約締結の日から令和8年3月31日まで。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名で入札に付する。入札金額は、上記1(2)の件名で単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。上記1(2)「物品の販売」のA、B、C又はD等級
- (4) 医薬品の一般販売業の許可を受けている者であること。
- (5) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (7) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114—8564 東京都北区十条台1—5—70 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第1課需品衛生班 電話03—3908—5121 内線2569
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 郵便は、令和7年8月27日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (4) 開札の日時及び場所 1(2)令和7年8月28日9時20分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
- (5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所 1(2)令和7年9月4日9時20分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be Procured: 3
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Jardiance Tablets 10mg (10mg, 100tablets) 1,082 EA

- (4) Delivery period: (3)from the date of contract to 31 March 2026 as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade(3) A, B,C or D on “Sale of Product” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
- ⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
- (7) Time limit of tender: (3)16:30 27 August 2025
- (8) Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2569

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
村山医療センター院長 谷戸 祥之

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

○第04103号 (No.04103)

1 業務内容

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 新外来治療管理棟（仮称）建替整備コンサルティング業務委託（要求水準書作成・設計業務支援等）
- (3) 業務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年8月1日から令和10年1月31日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構村山医療センター（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
- ① 総合評価のための提案書を提出すること。
- ② 提案書に基づきプレゼンテーションを行い、価格及び価格以外の要素をそれぞれ評価し、落札者を決定する。
- ③ 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)業務名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から「建築関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争の参加資格の認定を受け、A、B又はCの等級に格付され、関

東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- (5) 建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (6) コンサルティング担当者について、認定コンストラクション・マネージャーの資格を有していること。
- (7) 過去5年以内に、医療法病床数200床以上の病院と当該業務の請負実績を2件以上有し、かつ、問題なく履行していること。
- (8) 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者及び独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第2条第1項各号に掲げる者に該当しないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒208—0011 東京都武蔵村山市学園2—37—1 独立行政法人国立病院機構村山医療センター 企画課長 後藤 直通 電話042—561—1221
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 参加表明書の受領期限 令和7年7月7日17時00分
- (4) 入札書等の受領期限 令和7年7月24日10時00分
- (5) プレゼンテーションの日時及び場所 令和7年7月25日15時00分 独立行政法人国立病院機構村山医療センター地域医療研修室1
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日14時00分 独立行政法人国立病院機構村山医療センター第1会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を実施できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を実施できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、仕様書の項目を全て満たしているものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価額によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiyuki Yato, Director, National Hospital Organization Murayama Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 42
- (3) Nature and quantity of the services to be required : New outpatient treatment management building (provisional name) reconstruction work consulting outsourcing (making requirement specifications, design work support, etc.)

- (4) Fulfillment period : From August 1, 2025 through January 31, 2028
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Murayama Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Construction related consulting services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in all area ;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. July 24, 2025
- (8) Contact point for the notice : Naomichi Goto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Murayama Medical Center, 2—37—1 Gakuen Musashimurayama-shi, Tokyo 208—0011, Japan. TEL 042—561—1221

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

管理本部観音台第1管理部長 松井 利彦

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 人工気象器 1 式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年2月27日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く）でないこと。

- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8666 茨城県つくば市観音台2—1—18 農研機構本部管理本部観音台第1管理部会計チーム調達担当 電話029—838—8477 メール tyotatsul@naro.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札公告日から令和7年8月13日（水）までの平日午前9時から午後5時まで、上記3(1)の場所において交付又はメールによる送付を行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期限、場所及び方法 令和7年8月20日（水）午後4時まで、上記3(1)の担当部に持参又は郵送等により提出すること。
- (5) 郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所 令和7年9月3日（水）午後5時00分（必着）。上記3(1)に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年9月4日（木）午前10時00分 農研機構 観音台第1事業場（茨城県つくば市観音台2—1—18）観音台中央第3本館 1階入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(4)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Matsui, Director of National Agriculture and Food Research Organization (NARO) Department of Administration for Kannondai 1 Area.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Growth chamber, 1 set
- (4) Delivery period : 27 February, 2026
- (5) Fulfillment place : Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender : 4 : 00 PM 20 August, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 3 September, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM 4 September, 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Department of Administration for Kannondai 1 Area, Administrative Headquarters, NARO. 2—1—18 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8666 Japan TEL 029—838—8477

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長 戸村 昌幸
◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 総合オンラインシステム基盤更改に係るPoC (クラウドリフト) 業務 (電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
(<https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html>)

2 競争参加資格

- (1) 当機構入札心得の14に該当しない者であること (詳細は入札説明書に記載)。
- (2) 令和7・8・9年度国の競争参加資格 (全省庁統一資格)「役務の提供等」においてA若しくはBの等級に格付けされている者又は令和7・8・9年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてA若しくはBの等級に格付けされている者であること。

(3) 入札説明書中の業務委託契約書 (案) により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。

(4) 電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したICカードを取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒112—8570 東京都文京区後楽1—4—10 独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ 相川・青山 電話03—5800—8053
- (2) 入札説明書の交付時期及び方法 令和7年6月24日から令和7年8月12日まで (土曜、日曜及び祝日を除く。)

原則として電子入札システムにより9時から17時までの間に交付する。

なお、紙による交付は、(1)の場所にて10時から12時まで、13時から16時までの間に行う。

(3) 提案書等の受領期限及び提出場所 令和7年8月13日 (水) 12時00分 〒112—8570 東京都文京区後楽1—4—10 独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部基幹システム統括室IT基盤グループ 廣田・土本 電話03—5800—8062

(4) 入札書の受領期限 令和7年9月3日 (水) 16時00分

なお、郵送による場合は書留郵便とし、開札日の前営業日までに到着していること。

(5) 開札の日時及び場所 令和7年9月4日 (木) 11時00分 当機構本店会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記3(4)の受領期限までに上記3(4)の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに

応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子入札システムの利用 電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
- (2) Classification of the services to be required: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Proof of Concept (PoC) related to the renewal of the foundation for our synthetic online system.
- (4) Fulfillment date: as in the tender documentation

- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
- ② Have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders for "offers of the labor" by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders for "offers of the labor" by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.

- ③ Satisfies criteria in the tender documentation

- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 13, August, 2025

- (8) Time-limit for tender: 16:00 3, September, 2025

- (9) Contact point for the notice: AIKAWA and AOYAMA, Contact Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1—4—10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112—8570, Japan TEL 03—5800—8053

- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html>

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 24 日

契約担当者

独立行政法人自動車技術総合機構

理事長 木村 隆秀

◎調達機関番号 619 ◎所在地番号 13

○第 3 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 旅費精算システムの導入及び旅費計算確認等委託業務 一式
- (3) 調達件名の仕様 仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 令和 7 年度・令和 8 年度・令和 9 年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」等級に格付けされていること。
- (2) その他は入札説明書による。
- (3) 本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 国土交通省大臣官房会計課から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒160—0003 東京都新宿区四谷本塩町 4—41 住友生命四谷ビル 4 階 独立行政法人自動車技術総合機構 総務部会計課 電話03—5363—3443

メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp

- (2) 入札説明会の日時及び場所 実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和 7 年 7 月 28 日（月）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。

- (3) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 16 日（火）14時00分 独立行政法人自動車技術総合機構 5 階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 独占禁止法に違反する行為があった場合の措置 独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後においては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
- (4) 入札の無効 入札説明書による
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KIMURA Takahide, President, National Agency for Automobile and Land Transport Technology.
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the service to be required: Renewal, operation and maintenance of personnel and accounting related systems, 1 set.
- (4) Nature and quantity of the services to be purchased: as per the specifications.
- (5) Delivery period: as per the specifications.
- (6) Delivery place: as per the specifications.
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
- ① Have a Grade A in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ② Others are based on a bid description.

- (8) Contact point for the notice: National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotsuya Building 4—41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160—0003 Japan. The accounts section TEL 03—5363—3443 Mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
- (9) Time limit of tender: 2:00 PM 16 September 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月24日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 76
 - (2) 競争に付する事項 完済証券等の返却事務の委託 (第十一回特別弔慰金国庫債券)
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
 - (4) 履行期限 入札説明書による。
 - (5) 履行場所 入札説明書による。
 - (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年8月20日午後1時 電子入札システムにより実施
- ### 2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
 - ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- イ 下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
 - (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

- (オ) 正当な理由が無くして契約を履行しなかった者
 - (カ) その他、会社に損害を与えた者
- ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
 - (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
- エ 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
- オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
- (ア) 暴力的な要求行為
 - (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為
- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格 (全省庁統一資格) を有する者であること。
- ### 3 入札者に求められる義務等
- 入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載されている書類等を令和7年8月14日午前10時30分までに下記4に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた

- 者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
- ### 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
- 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部 (契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710
- ### 5 その他
- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
 - (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (4) 契約書作成の要否 要
 - (5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要な事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
 - (6) 電子入札システムの入力方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
 - (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ### 6 Summary
- (1) Contracting entity: Ryotaro Yamada, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
 - (2) Classification of the services to be procured: 76
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Consignment contract for return of Japanese Government Bonds to owners (11th Special condolence money Treasury Bond)

- (4) Fulfillment period: To be specified later
- (5) Fulfillment place: To be specified later
- (6) Time limit for tender: 10:30 AM 14 August 2025
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
- (8) Contact Point for the notice: Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月24日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—72号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 情報棟国際ストーリーミング配信設備の整備 配信部の構築 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 納期 令和8年3月25日
- (5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

- 2 競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 日本放送協会経理局調達部 TEL 03-5455-5982 FAX 03-5455-2110
- 3 入札書の提出場所等
(1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 日本放送協会内㈱NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（制作・送出設備）TEL 03-5455-6347 FAX 03-5455-5591（㈱NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、令和7年8月26日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資材2（国際調達））担当：川口（TEL 03-5455-6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。
(3) 電子入札システムによる入札書の提出期間
令和7年8月27日10時30分から11時
4 開札の日時
令和7年8月27日11時
5 電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6 その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札

- 者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 落札者の決定 予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書等による
- 7 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Deployment of international streaming delivery equipments for new NHK Broadcasting Center 1 set
(4) Delivery period: 25 March 2026
(5) Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10:30 to 11:00, 27 August 2025
(8) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-6346 FAX 03-5455-5592

入札公告の訂正

令和7年6月24日
支出負担行為担当官
動物医薬品検査所長 荻窪 恭明

- ◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13
- 1 掲載日 令和7年4月23日（号外政府調達第74号）
- 2 訂正内容 7ページ2段目記載の入札公告について、2中「(3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）〔役務の提供等〕において、「A」の等級に格付されている競争参加有資格者であること。】を「(3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）〔役務の提供等〕において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている競争参加有資格者であること。】に、3中「(4) 入札書の受領期限 令和7年6月12日午後5時 持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札の受領期限については、令和7年6月12日午後5時上記3の(1)あて。）」を「(4) 入札書の受領期限 令和7年7月8日午後5時 持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札の受領期限については、令和7年7月8日午後5時上記3の(1)あて。）」に、
「(5) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日午後13時15分 動物医薬品検査所第一会議室」を「(5) 開札の日時及び場所 令和7年7月9日午後13時15分 動物医薬品検査所第一会議室」に、8ページ1段目記載の入札公告について、5中「(6)③ have the Grade “A” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.】を「(6)③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.】に、「(7) Time-limit for tender: 5:00 P.M., 12 June 2025」を「(7) Time-limit for tender: 5:00 P.M., 8 July 2025」に、それぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和7年6月24日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長 松波 秀樹

- ◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08
- 産総第24号
- 1 掲載日 令和7年6月9日（号外政府調達第104号）
- 2 訂正内容 26ページ1段目、入札公告中の4(6)落札者の決定方法「当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。」を「当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須としている項目についての基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月24日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤 由美

- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
- 1 工事概要
(1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 国立国会図書館東京本館改修⁽²⁾機械設備その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3) 工事場所 東京都千代田区永田町1-10-1
(4) 工事内容 本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。
敷地面積 29,253㎡
建物用途 図書館
構造・階数・建物規模
① 本館 SRC造 地上6階地下1階
延べ面積 53,630㎡
② 新館 SRC造 地上4階地下8階
延べ面積 71,594㎡
③ 車庫棟 RC造 地上0階地下1階
延べ面積 1,533㎡

工事種目

- ① 本館 空気調和設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備、排水設備、消火設備改設一式、電気設備工事、建築工事、撤去工事
- ② 新館 自動制御設備、消火設備改設一式、電気設備工事、建築工事、撤去工事
- ③ 車庫棟 換気設備、消火設備改設一式、電気設備工事、建築工事、撤去工事
- ④ 屋外 消火設備改設一式、電気設備工事、建築工事、撤去工事

主な内容

- ① 本館 空気調和設備及び消火設備の更新及びそれに伴う電気設備改設、建築改修
- ② 新館 消火設備の更新及びそれに伴う電気設備改設、建築改修
- ③ 車庫棟 換気設備及び消火設備の更新及びそれに伴う電気設備改設、建築改修
- ④ 屋外 消火設備の更新及びそれに伴う電気設備改設、建築改修
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：工事の始期から576日間（但し、令和8年2月2日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。
- (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。
- (11) 本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難しいものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願い出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
- (12) 本工事は、I S O9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (13) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (14) 本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を発注者と協議した上で取り組む方式（通期の週休2日は必須）である。
- (15) 本工事は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (16) 本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (17) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
- (18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。
- (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（2(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企

業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が次の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」（以下「海外認定・表彰制度」という。）に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日 国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

- ① 工事種目 空気調和設備を更新又は新設する工事で、次の内容を含むもの。
 - ・ユニット形空気調和機又はコンパクト形空気調和機の設置

なお、本競争の参加希望者が經常建設共同企業体である場合は、全ての構成員は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。）。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が上記①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等におけ

る入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日 国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。

- (6) 次の①～④に掲げる条件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で1名配置できること（経常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が次の条件を満たしていればよい。）。なお、複数の配置予定技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる条件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

① 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（機械部門（選択科目を「流体力学」又は「熱工学」とする者に限る。）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体力学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）、技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）による改正前の技術士（機械部門（選択科目を「流体力学」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る。）、水道部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体力学」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。）に合格した者）又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。

② 平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる2(5)の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事で元請としての経験（工期の1/2を超える連続した期間従事しているものに限る。建築一式工事を施工実績とする場合は、乙型共同企業体の構成員としての実績で協定書による分担工事が2(5)の①の基準を満たす暖冷房衛生設備工事であることを確認できる場合に限る。）を有する者

であること。ただし、当該経験が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらずのものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。〔海外認定・表彰制度〕に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日 国営計第155号 国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。

また、平成22年4月1日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成22年4月1日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年末満の場合は切り上げた期間とする。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

④ 入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。（入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。）（入札説明書参照）。

(7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であったもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。

(9) 上記1に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 提出された技術提案が適正であること。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

① 施工体制

② 配管工事における施工方法、試験調整、管理手法、搬入する資機材の検査等の品質向上に関する取組み

③ ダクト工事における施工方法、試験調整、管理手法、搬入する資機材の検査等の品質向上に関する取組み

④ ワーク・ライフ・バランス等の推進

⑤ 賃上げの実施に関する評価

(2) 総合評価の方法

- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
- ③ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

(3) 落札方法

① 入札参加者は、次の(ア)、(イ)及び(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

(イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

(ウ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒100－8918 東京都千代田区霞が関2－1－2（中央合同庁舎第2号館13階）
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03－5253－8111（内23－153）
メールアドレス

hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年6月24日から令和7年10月23日まで（土曜日、日曜日及び祝日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。））。

なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（C D－R等）を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。

① 交付期間 令和7年6月24日から令和7年10月23日の間（休日等を除く。）の9時30分から18時15分まで。

- (3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法 令和7年6月24日から令和7年8月1日の間（休日等を除く。）の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年10月8日から令和7年10月23日の間（休日等を除く。）の9時30分から17時00分まで。ただし、令和7年10月23日は13時00分までとする。

提出先 4(1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送等により提出すること。

- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年10月23日13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。

なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和7年10月23日13時00分（必着）とする。

開札は、令和7年10月27日13時30分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者としてすることがある（入札説明書参照）。

- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場

合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 契約書作成の要否 要。

- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

- (10) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。

- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年10月3日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

- (13) 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

- (14) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。

- (15) 今回の工事に関しては現地確認を令和7年7月7日、7月8日の2日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。

- (16) 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先

国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03—6633—7118

国土交通省電子入札システムHP

<https://www.e-bisc.go.jp>

- (17) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

- (18) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : HVAC Construction work for the National Diet Library

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 1 August 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 23 october 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 23 october 2025)

- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2—1—2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918, TEL +81—3—5253—8111 ex. 23—153

E-mail hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第 1 条に規定する行政機関の休日）を除く、午前 9 時から午後 6 時（電子入札の場合）。又は、午前 9 時 15 分から午後 6 時（紙入札の場合（下記 4(1)の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表 1 のとおりとする。

令和 7 年 6 月 24 日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 郡山裁判所(25)増築棟建築その他工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

(3) 工事場所 福島県郡山市麓山 1-2-26

(4) 敷地面積 4,838.95㎡

(5) 工事内容 本工事は、次に掲げる工事を施工するものである。

1) 刑事棟 鉄筋コンクリート造 3 階建

延べ面積 1,319.28㎡ 新築 1 棟

2) 自転車置場 木造 平屋建 延べ面積

18.00㎡ 新築 1 棟

3) 外構

① 囲障 イ) 鉄筋コンクリート造 改修

一式 ロ) メッシュフェンス 改修

一式 ハ) 目隠しフェンス 改修 一式

二) アルミフェンス 新設 一式 ホ) 防音フェンス 新設 一式

② 屋外排水設備 イ) 屋外排水設備 改

修 一式 ロ) 開きょ（側溝） 改修

一式

③ 舗装 イ) アスファルト舗装（路面表

示含む） 改修 一式 ロ) インターロッ

キング舗装 改修 一式

④ 諸標 イ) 庁名標（庁名看板含む）

改修 一式

⑤ 雑工作物 イ) 屋外掲示板 改修 一

式 ロ) 縁石 改修 一式 ハ) 車止め

改修 一式 二) 案内標識 改修 一

式 ホ) 設備基礎 新設 一式

⑥ 既存樹木 伐採・抜根 一式

⑦ 樹木新植 一式

⑧ 砂利敷き 一式

4) エレベーター設備 一式

5) 既存本館 改修 一式

6) 既存家裁棟 改修 一式

7) 取りこわし 一式

8) 電気設備 一式

9) 機械設備 一式

10) その他 イ) 道路改修 一式

(6) 工期 契約締結日の翌日から令和 9 年 4 月 30 日まで—Ⅰ工事 令和 9 年 12 月 15 日まで—Ⅱ工事

Ⅰ工事：1) 刑事棟及び 4) エレベーター

設備

Ⅱ工事：上記以外の全ての工事

(7) 使用する主要な資機材 コンクリート 約

1,400㎡、鉄筋 約 270 t

(8) 工事実施形態 本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

① 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S 型））の適用工事である。

② 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の試行工事である。

③ 本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置する場合に、主任技術者又は監理技術者の評価に代えて専任補助者の能力等で評価する試行工事である。

④ 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が 10km 程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑤ 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを

通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

⑥ 本工事は、次の(ア)及び(イ)に示す工事（以下「評価対象工事」という。）の施工実績がある場合に工事成績評定点を競争参加資格とする「工事成績相互利用型総合評価方式」の試行工事である。

(ア) 東北地方整備局の発注した工事（港湾空港関係を除く。）

(イ) 工事成績相互利用登録機関が発注した工事

なお、実績がない場合については適用しない。

⑦ 本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

⑧ 本工事は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化」の対象工事である。

⑨ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑩ 本工事は、契約締結後、労働者確保の方策に変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更により対応する試行工事である。

⑪ 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して、週休 2 日について取り組む内容を協議したうえで工事を実施する週休 2 日促進工事である。

⑫ 本工事は、「情報共有システム」を活用する工事である。

⑬ 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。

⑭ 本工事は、B I M 活用に係る E I R を適用する工事である。

⑮ 本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。

⑯ 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける専任特例 2 号の配置は認めない。

⑰ 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑱ 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

(9) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

(10) 本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(2) 東北地方整備局における建築工事に係る令和 7・8 年度の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 東北地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100 点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が 1,100 点以上であること。）。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (5) 平成22年4月1日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。なお、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。また、①(ア)から(ウ)までについては、同一建物の施工実績とする。
- ① 下記の建物の新営（新築又は増築）工事（基礎、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事）
- (ア) 建物用途庁舎、事務所又は類似施設
- (イ) 構造・階数鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造いずれの場合も当該構造が地上2階以上
- (ウ) 建物規模延べ面積1,000㎡以上（増築工事の場合は既存部分を除く）
- ② 当該施工実績が適切なものであること。
- 適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、当該施工実績が評価対象工事に係るものにあつては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記②「当該施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。
- ③ 経常建設共同企業体（甲型）にあつては、構成員のうちいずれか1社が、上記①から②までの要件を満たしていること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。
- ① 建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記(ア)及び(イ)の要件を満たす工事の施工経験を有する者で

- あること。甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。
- ・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20%以上であること。
- ・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。
- また、(ア)(a)及び(イ)(b)については、同一建物の施工経験とする。ただし、専任補助者を配置する場合、主任技術者又は監理技術者の下記(ア)の施工経験は、(イ)に掲げる施工経験（以下「代要件」という。）に代えることができる。
- (ア) 下記の建物の新営（新築又は増築）工事（基礎、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事）
- (a) 建物用途庁舎、事務所又は類似施設
- (b) 構造鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
- (イ) 当該施工経験が適切なものであること。
- 適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また、当該施工経験が評価対象工事に係るものにあつては、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(イ)「当該施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。
- (ウ) 専任補助者を配置する場合の(ア)に代わる施工経験（代要件） 専任補助者を配置する場合、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記(ア)に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記2(2)に示す「建築工事」とする。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。
- ④ 主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

- ⑤ 経常建設共同企業体（甲型）にあつては、全ての構成員が、主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、うち1人が上記①及び②の要件を満たしていること。また、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。
- (7) 申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 経常建設共同企業体（甲型）にあつては、全ての構成員が、(1)及び(7)の要件を満たしていること。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価項目 本工事の総合評価は、次の④の技術提案を受け付け、下記①から④と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。
- ① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- ② ワーク・ライフ・バランスの推進制度に関する評価
- ③ 賃上げの実施に関する評価
- ④ 技術提案
- 指定テーマ1：新築建築物における品質確保について
- 指定テーマ2：本工事におけるICT活用等による生産性向上に資する事項
- (2) 総合評価の方法
- ① 標準点 本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 入札価格及び技術資料（上記1(1)②、③及び④。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記1(1)①

- の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は65点とする。
- ③ 入札価格及び技術資料に係る総合評価標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。なお、上記②及び③の評価項目の詳細及び加算点の算出方法は入札説明書による。
- (3) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。
- (イ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- ② 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじを行い落札者を決める。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒980—8602 宮城県仙台市青葉区本町三丁目3番1号仙台合同庁舎B棟 国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係 電話022—225—2171(代) 内線2531
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、別表1①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。
- (3) 申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法 申請書及び確認資料は、別表1②に示す期日までに、原則として電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記(1)に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出することもできる。

- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法 入札の締切は、別表1③に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記(1)の担当部局に持参、郵送又は託送により提出することもできる。開札は、別表1④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 期間 別表1⑤に示す期間。
- ② 場所 上記(1)に同じ。
- ③ 方法 持参、郵送又は託送により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店日本銀行青葉通代理店(七十七銀行本店))。ただし、利付国債の提供(取扱官庁東北地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁東北地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付(保管金の取扱店日本銀行青葉通代理店(七十七銀行本店))。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店日本銀行仙台支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁東北地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効
- ① 入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法(CD-R等による貸与等)での交付を受けない者のした入札は無効とする。
- ② 競争参加資格のない者、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 落札者は、上記3に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その限りではない。
- (5) 配置予定技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者(専任補助者を含む)の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び確認資料の差し替えは認められない。
- (6) 専任の主任技術者(監理技術者)の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者(監理技術者)とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (13) 本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taku Nishimura Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : The Koriyama Courthouse (25) building work
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3:00 P.M. 22 July 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 0:00 P.M. 3 October 2025 (tenders brought with 0:00 P.M. 3 October 2025 or submitted by mail 0:00 P.M. 3 October 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2531

別表1 本入札手続に係る期間等

- 申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律第1条に規定する行政機関の休日)を除く、午前9時から午後6時(電子入札の場合)。又は、午前9時15分から午後6時(紙入札の場合(上記4(1)の担当部局の受付時間))とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに下記までとする。
- ① 入札説明書の交付期間 公告の日から令和7年10月3日正午まで
- ② 申請書等の提出期限 令和7年7月22日午後3時まで
- ③ 入札の締切 令和7年10月3日正午まで
- ④ 開札日時 令和7年10月8日午後1時30分
- ⑤ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 競争参加資格確認申請書の提出期限の翌日から入札書の提出期限日まで(利付国債の提供の場合は、令和7年9月16日まで)

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月24日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7-9年度今治労働総合庁舎建築その他工事(電子入札及び電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 愛媛県今治市常盤町4-5-12
- (4) 工事内容 本工事は、次に掲げる建物の新営工事である。
- 1) 庁舎 新築1棟
建物用途: 事務庁舎
建物構造: 鉄筋コンクリート造一部木造
建物規模: 地上4階 延べ面積 2,472.45㎡
- 2) 囲障 新設一式
- 3) 屋外排水設備 新設一式
- 4) 舗装 新設一式
- 5) 諸標 新設一式
- 6) 雑工作物 新設一式
- 7) 植栽 新植一式
- 8) エレベーター設備工事 新設一式
- 9) 取りこわし 取りこわし一式

- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事(発注者指定方式)である。余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
- 工期: 令和8年1月5日から令和9年8月9日まで(発注者の示す余裕期間: 契約締結の翌日から令和8年1月4日まで)
- また、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間の適用はない。

- (6) 工事の実施形態
- 1) 本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。
- 2) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後V E方式の試行工事である。
- 3) 本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
- 4) 本工事は、技術資料等の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。
- 5) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式(契約)に代えるものとする。
- 6) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
- 7) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
- 8) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して「完全週休2日(土日)」に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事であり、完全週休2日(土日)の達成を前提に労務費を補正して当初より予定価格に計上している。なお、月単位の週休2日及び通期の週休2日については、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。
- 9) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
- 10) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加減点を行う工事である。
- 11) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
- 12) 本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」(以下「工事成績相互利用対象工事」という。)と直轄発注工事を同列に扱う試行工事である。
- 13) 本工事は、「情報共有システムを活用した工事関係図書等の効率化、電子納品等」の適用を行う対象工事である。
- 14) 本工事は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化」の対象工事である。
- 15) 本工事は、遠隔地からの労働者確保に要する費用について、労働者確保の実態を反映して契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である。
- 16) 本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。
- 17) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。
- 18) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術(ただし、発注者指定の技術を除く。)に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
- 19) 本工事は、B I M活用に係るE I Rを適用する工事である。
- 20) 本工事は、若手技術者等現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者(以下「専任補助者」という。)を配置できる試行工事である。
- 21) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- 2 競争参加資格
- 次の(1)から(12)までの要件を全て満たす者であること。
- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 四国地方整備局における令和7・8年度一般競争参加資格のうち、「建築工事」に認定を受けている者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 四国地方整備局における「建築工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が1,200点以上であること(上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 平成22年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事1を施工した実績を有すること(海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績を含む。)。経常建設共同企業体にあつては、構成員の1社が平成22年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種工事1の施工実績を有していればよい。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。
- 同種工事1とは完成・引き渡しが完了した一件の工事で、次のア)からウ)の要件を満たす、新築又は増築工事のうち、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工した実績を有すること。なお、ア)からウ)は同一工事かつ1棟の建物であること。
- ア) 建物用途：庁舎・事務所又は類似施設。
- なお、類似施設とは、事務室(上級室を含む。)、会議室、研修室及び研究室(実験室を除く。)の合計面積(これに付随する共有部分を含む。)が当該施設の延べ面積の過半を占める施設を指すものとする。
- イ) 建物構造：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- ウ) 建物規模：延べ面積2,000㎡以上
- 建物構造について、一部木造を含んでも良いものとする。
- なお、当該実績は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局又は北海道開発局の発注した工事及び工事成績相互利用対象工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- (6) 提出する技術提案が適正であること。
- (7) 次に掲げる1)から5)の基準を満たす主任技術者又は監理技術者(以下、「配置予定技術者」という。)を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事は、余裕期間を設定した工事(発注者指定方式)であり、契約締結日の翌日から工事の始期前日までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事が出来る。
- 準備期間を含まない専任期間としては、令和8年2月上旬から令和9年8月上旬までを予定している。
- 1) 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- 2) 平成22年度以降に元請けの技術者として、同種工事2の経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。)。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定技術者が平成22年度以降に元請けとして、同種工事2の経験を有していること。
- 同種工事2とは完成・引き渡しが完了した一件の工事で、次のエ)からカ)の要件を満たす、新築又は増築工事のうち、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工した実績を有すること。なお、エ)からカ)は同一工事かつ1棟の建物であること。
- エ) 建物用途：戸建住宅、車庫、倉庫類を除く建物用途であること。
- オ) 建物構造：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- カ) 建物規模：延べ面積1,000㎡以上

建物構造について、一部木造を含んでも良いものとする。

なお、当該経験は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局又は北海道開発局の発注した工事及び工事成績相互利用対象工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)第2条第1号に規定する育児休業及び同条第2号に規定する介護休業(以下「出産・育児等による休業」という。)を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。

3) 配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるのでその旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

4) 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

5) 配置予定技術者は、建設業法(昭和24年法律第100号)第7条第2号及び第15条第2号に定められた技術者(営業所専任技術者)でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。

6) 上記1)から4)について確認できる書類を添付すること。該当書類が添付されない場合は、入札に参加できないことがある。

(8) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び技術資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(入札説明書による)。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、当該資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。

(11) 建設業法の「建築一式工事」の許可を有する者であること。

(12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 評価項目及び評価の着目点 本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

1) 技術提案評価

a 「構造体の品質確保」に関する技術提案

b 「現場施工時の配慮事項」に関する技術提案

上記a及びbに関する技術提案について評価する。

2) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価 ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。

3) 賃上げの実施に関する評価 賃上げの実施を表明した企業について評価する。

4) 施工体制評価

a 品質確保の実効性 工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

b 施工体制確保の確実性 工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

(2) 入札参加者は、「構造体の品質確保」に関する技術提案及び「現場施工時の配慮事項」に関する技術提案と入札価格をもって入札する。

ただし、実際の施工に際しては、3(4)によるものとする。

(3) 落札者の決定方法

1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

2) 標準点 1) の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。

3) 加算点及び施工体制評価点

・3(1)1) a及びbの評価項目について、a、bそれぞれ満点を30点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。

・3(1)2) については、評価基準を満たしている場合に加算点1点を与える。

・3(1)3) については、評価基準を満たしている場合に加算点4点を与える。

・3(1)4) a及びbについて、それぞれ総合的に優(15点)、良(5点)、可(0点)として、施工体制評価点を与える。

4) 上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

5) 評価値、基準評価値について 評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及

び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。

基準評価値＝100点(標準点)÷予定価格(単位：億円)

6) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(4) 技術提案に基づく施工 実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとする。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 四国地方整備局総務部契約課契約係長 電話087—851—8061(内線2526)

(2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年6月24日から令和7年9月25日まで、入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。

入札説明書等ダウンロードシステムのアドレスは次のとおりである。

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

(3) 申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び方法 令和7年6月25日から令和7年7月30日までの午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)に原則として電子入札システムにより提出すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年9月25日午後2時までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

開札は、令和7年9月30日午後1時30分四国地方整備局入札室にて行う。

(5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年9月4日から令和7年9月25日午後5時まで(利付国債の提供の場合は令和7年9月8日午後5時まで)

〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 四国地方整備局総務部契約課契約係 電話087—851—8061(内線2526) 持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - 1) 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行高松支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 四国地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 四国地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - 2) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行高松支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 四国地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 四国地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は現場説明書による(契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後VE方式)。
- (5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。

- (6) 専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (10) 技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリングを行う場合がある。
- (11) 施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び技術資料等を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課(〒760-8554 香川県高松市サンポート3-33 電話087-851-8061)においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (14) 本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事(国土交通省・特殊法人等の発注工事)

において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。

- (15) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyoguchi Yoshiyuki Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
 - (2) Classification of the services to be procured : 41
 - (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Imabari National Government Building for Ministry of Labour
 - (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5:00 P.M. 30 July 2025
 - (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2:00 P.M. 25 September 2025 (tenders bring with 2:00 P.M. 25 September 2025 or tenderssubmit by mail 2:00 P.M. 25 September 2025)
 - (6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture 760-8554, TEL 087-851-8061 ex. 2526

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和7年6月24日

国立大学法人福島大学長 三浦 浩喜
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 07

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 導入計画物品及び数量 学務情報統合システム 一式
- (3) 調達方法 借入

- (4) 導入予定時期 令和9年度4月以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件

- A 本システムは、学籍管理、教務管理(カリキュラム管理、成績管理等)の機能の中核とし、シラバス管理、学納金債権管理、授業料免除管理、奨学金管理、証明書自動発行、就職管理、健康管理等の多様な学務に関する業務を共通的、効率的に処理するとともに、利用者(学生:約4,500人、教職員:約450人)に対して総合的に支援するシステムであること。
- B 本システムは、現システムが保有する資源(データ)を継承するとともに、現システムと同等以上の機能が実現できること。また、将来の機能拡充に対しても柔軟に対応できるシステムであること。
- C 本システムは、本学ユーザ認証基盤により、個別の学生・教職員を認証した上で、各々の利用者の属性に応じた各種のサービス提供を行えるシステムであること。また、サービスによってはモバイル環境にも対応したシステムであること。
- D 本システムは、保守体制、障害時の復旧体制が整備されており、定期点検等を除き、1年を通じての終日運用が可能であること。
- E 学内の他の情報システムとのデータ連携を図ることが可能であること。
- F 本システムは、本学キャンパス情報ネットワークを通じて、円滑な通信により各種サービスを提供し、かつ不正アクセスに対応する十分なセキュリティ機能、性能を有すること。

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提供期限 令和7年7月25日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提供先 〒960-1296 福島市金谷川1番地 福島大学会計課調達係 森田 大輔 電話 024-548-8104
メールアドレス: chotatsu@adb.fukushima-u.ac.jp

- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年6月24日から令和7年7月25日まで。
- (2) 交付方法 上記2.(2)のメールアドレス宛に請求した者に交付する。
- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和7年6月27日14時00分
- (2) 開催場所 福島大学事務局第2会議室
- 5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 14
- (2) Nature and quantity of the products to be rent : Integrated Information System for Academic Affairs 1 Set
- (3) Type of the procurement : Rent
- (4) Basic requirements of the procurement :
- A The procuring system should consist of the base faculties, such as school registration management, educational affairs management, and the sub-management systems as follows: syllabus management, scholarship management, issuance of certificates, management of exemption of school fee, carrier management, health management. The procuring system must furnish the above faculties to 5,000 users efficiently.
- B The procuring system must inherit academic affair data from the current system and must perform to an equal or higher level than the current system. Furthermore, the procuring system must have sufficient expandability and flexibility to be able to add other faculties in the future.
- C The procuring system must provide various information to users with an authentication based on user's identification in authentication system of Fukushima University. Furthermore, the procuring system can be adapted to the mobile environment.

- D A maintenance work and a restoration work must be organized and the procuring system must work all the day but periodic maintenance. The successful bidder must support Fukushima University after the supply and must correspond to inquiry on operation of the procuring system.
- E The procuring system can be make data federation with other information systems of Fukushima University.
- F The procuring system must give its service to users through the campus network, and must be secure against unauthorized access and other attacks.
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 25 July, 2025
- (6) Contact point for the notice : MORITA Daisuke, Procurement Section Finance Affairs, Fukushima University, 1 Kanayagawa Fukushima-shi 960—1296 Japan, TEL 024—548—8104
- Email chotatsu@adb.fukushima-u.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月24日
支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量
医薬品の供給情報等の把握方法の検証及び
実用化支援事業一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月15日11時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03—5253—1111（内線7918）

- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年6月24日から令和7年7月14日まで。
- (2) 交付場所 調達ポータルサイト (<https://www.p-portal.go.jp>) の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
- 4 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Project to verify and support the practical application of methods for grasping information on the supply of pharmaceuticals
- (3) Time-limit for the submission of comments : 11 : 00 July 15, 2025
- (4) Contact point for the notice : KISHIZOE, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月24日
国土交通省航空局
交通管制部 交通管制企画課
管制情報処理システム室 松本 弘聖

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○国空企第81号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 調達等件名及び数量
飛行情報管理処理システム（FACE）更新機器一式の製造・性能向上及び調整 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 国土交通省航空局予算・管財室契約係 電話03—5253—8111 内線48654

- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年6月24日から令和7年7月14日まで
- (2) 交付場所 上記2.(2)と同じ
- 4 Summary
- (1) Classification of the product to be procured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacturing, Improvement and Adjustment of the Flight object Administration Center System 1 set
- (3) Time-limit for the Submission of Comments : 17 : 00 July 15, 2025
- (4) Contact point for the notice : Contract section, Budget and Property Administration Office, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8918 Tel : +81—3—5253—8111 (Ext. 48654)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月24日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 小柳 大作

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第15号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 借入物品及び数量 量子メス用真空装置の製作及び設置 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒263—8555 千葉市稲毛区穴川4—9—1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下、「量研」という。）財務部契約課 電話043—206—3014
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月24日から令和7年7月15日まで。
- (2) 交付方法 当機構ホームページを確認すること。

4 仕様書案の説明会

- (1) 日時 令和7年7月1日15時00分 なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
- (2) 場所 千葉市稲毛区穴川4-9-1 量研千葉地区 入札事務室

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be manufacture : Fabrication and installation of vacuum equipment for a demonstration machine of quantum scalpel 1 set
- (3) Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 15 July, 2025
- (4) Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4-9-1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263-8555 JAPAN (TEL. 043-206-3014, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月24日

株式会社かんぽ生命保険専務執行役
立花 淳

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 購入等特定役務及び数量
お客さま満足度調査業務の委託（2026年度～2028年度）一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月15日14時00分（郵送の場合は必着のこと。）

- (2) 提出先 〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー12階 総務部調達契約担当 三上 猛
電話03-3477-2581

3 その他詳細は、当社のホームページ (<https://procurement.japanpost.jp/general/index03.html>) を参照すること。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 72
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Commission of customer satisfaction survey business for fiscal year 2026-2028
- (3) Time limit for the submission of comments : 14 : 00 15 July 2025
- (4) Contact point for the notice : Takeshi Mikami, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3-1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8794, Japan TEL 03-3477-2581

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月24日

日本年金機構 理事長代理人
基幹システム開発部長 大平 理佳

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等物品及び数量 間接業務システムのアプリケーションプログラム保守業務（令和8年1月～令和11年1月）一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月24日17時00分
- (2) 提出先 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構基幹システム開発部 本山 浩雅、高平 真英 電話03-5344-1462

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月24日から令和7年7月24日まで。
- (2) 交付場所 上記2の(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : A complete set of tasks of maintenance service of Back-office system
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 24 July, 2025
- (4) Contact point for the notice : Hiromasa Motoyama, Masahide Takahira, Staff Support System Development Group, Existing Core Systems Development, Japan Pension Service, 5-24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1462

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月24日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
分任契約担当役 財務部長 後藤 稔

◎調達機関番号 598 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 「令和7年度 財務会計システムに係るワークフローシステム運用保守業務」 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月14日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 b 「排他的権利の保護」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
富士電機 I Tソリューション株式会社
- 5 担当部局 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部調達・管理課 星野美紗季 電話03-5470-1507

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of workflow system for financial accounting system in FY2025, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 14 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact Point for the notice : Misaki Hoshino, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SMRJ), Toranomom-No.37 Mori Building, 3-5-1, Toranomom, Minato-ku Tokyo 105-8453, Japan TEL 03-5470-1507

随意契約に関する公示の変更

令和7年6月24日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野 博行

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

- 1 掲載日 令和7年6月12日（号外政府調達第107号24ページ）
- 2 変更内容 24ページ2段目掲載の随意契約に関する公示「ダヴィンチ5賃貸借契約」について、2の随意契約の予定日「令和7年7月19日」を「令和7年7月25日」に、6(3)中、「July 19 2025」を「July 25 2025」にそれぞれ変更します。

随意契約に関する公示の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年6月24日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

- 1 掲載日
令和7年6月2日（号外政府調達第99号）
- 2 変更内容
59ページ4段目 4②を以下のとおり訂正します。
4② 株式会社 建設技術研究所

